

4. 【財務書類】

(1) 【連結財務諸表等】

① 【連結貸借対照表】

	前連結会計年度 2022年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2022年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 2023年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 2023年12月31日 (単位：百万円)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	32,752	4,645	1,276	181
売掛金	408	58	463	66
未収入金	30	4	50	7
その他	308	44	259	37
流動資産合計	33,497	4,751	2,048	290
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	433	61	469	66
減価償却累計額	△ 148	△ 21	△ 298	△ 42
建物及び構築物（純額）	285	40	171	24
工具、器具及び備品	229	33	254	36
減価償却累計額	△ 122	△ 17	△ 174	△ 25
工具、器具及び備品（純額）	107	15	81	11
有形固定資産合計	392	56	252	36
投資その他の資産				
関係会社株式	10,077	1,429	9,741	1,382
投資その他の資産合計	10,077	1,429	9,741	1,382
固定資産合計	10,468	1,485	9,993	1,417
資産合計	43,966	6,236	12,041	1,708

	前連結会計年度 2022年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2022年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 2023年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 2023年12月31日 (単位：百万円)
負債の部				
流動負債				
買掛金	73	10	25	4
短期借入金	26,077	3,698	1,878	266
未払法人税	5	1	3	0
未払金	12,569	1,783	9,932	1,409
未払費用	1,022	145	990	140
その他	1,973	280	195	28
流動負債合計	41,719	5,917	13,023	1,847
固定負債				
長期借入金	727	103	743	105
その他	142	20	-	-
固定負債合計	868	123	743	105
負債合計	42,587	6,040	13,766	1,952
純資産の部				
株主資本				
資本金	97	14	308	44
資本剰余金	471,528	66,877	471,317	66,847
利益剰余金	△ 435,468	△ 61,762	△ 438,649	△ 62,214
株主資本合計	36,157	5,128	32,977	4,677
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定	△ 34,778	△ 4,933	△ 34,702	△ 4,922
その他の包括利益累計額合計	△ 34,778	△ 4,933	△ 34,702	△ 4,922
新株予約権	-	-	-	-
非支配株主持分	-	-	-	-
純資産合計	1,379	196	△ 1,725	△ 245
負債純資産合計	43,966	6,236	12,041	1,708

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	前連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日 (単位：百万円)
売上高	2,298	326	2,348	333
売上原価	1,441	204	1,389	197
売上総利益	858	122	959	136
販売費及び一般管理費				
役員報酬	400	57	400	57
給料及び手当	398	56	497	71
広告宣伝費	9	1	26	4
減価償却費	205	29	176	25
貸倒引当金繰入額	10	1	96	14
支払手数料	1,545	219	1,655	235
地代家賃	59	8	67	10
その他	506	72	646	92
販売費及び一般管理費合計	3,131	444	3,564	505
営業損失(△)	△ 2,274	△ 322	△ 2,604	△ 369
営業外収益				
受取利息及び配当金	2	0	18	3
その他	23	3	-	-
営業外収益合計	26	4	18	3
営業外費用				
支払利息	40	6	276	39
為替差損	44	6	251	36
持分法による投資損失	34	5	69	10
営業外費用合計	118	17	596	85
経常損失(△)	△ 2,366	△ 336	△ 3,183	△ 451
税金等調整前当期純損失(△)	△ 2,366	△ 336	△ 3,183	△ 451
法人税、住民税及び事業税	7	1	△ 2	△ 0
法人税等合計	7	1	△ 2	△ 0
当期純損失(△)	△ 2,373	△ 337	△ 3,180	△ 451
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 2,373	△ 337	△ 3,180	△ 451

【連結包括利益計算書】

	前連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日 (単位：百万円)
当期純損失 (△)	△ 2,373	△ 337	△ 3,180	△ 451
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	86	12	73	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 40	△ 6	3	0
その他の包括利益合計	47	7	76	11
包括利益	△ 2,326	△ 330	△ 3,104	△ 440
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	△ 2,326	△ 330	△ 3,104	△ 440
非支配株主に係る包括利益	-	-	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千米ドル、括弧内の数字は百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	78 (11)	464,897 (65,936)	△ 433,095 (△61,426)	31,880 (4,521)	△ 34,825 (△4,939)	△ 34,825 (△4,939)	- (-)	- (-)	△ 2,945 (△418)
当期変動額									
新株の発行	19 (3)	3,872 (549)	- (-)	3,891 (552)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3,891 (552)
子会社による新株発行	- (-)	2,759 (391)	- (-)	2,759 (391)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2,759 (391)
親会社株主に帰属する当期純利益	- (-)	- (-)	△ 2,373 (△337)	△ 2,373 (△337)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	△ 2,373 (△337)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	47 (7)	47 (7)	- (-)	- (-)	47 (7)
当期変動額合計	19 (3)	6,631 (940)	△ 2,373 (△337)	4,277 (607)	47 (7)	47 (7)	- (-)	- (-)	4,324 (613)
当期末残高	97 (14)	471,528 (66,877)	△ 435,468 (△61,762)	36,157 (5,128)	△ 34,778 (△4,933)	△ 34,778 (△4,933)	- (-)	- (-)	1,379 (196)

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円、括弧内の数字は百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	97	471,528	△ 435,468	36,157	△ 34,778	△ 34,778	-	-	1,379
当期変動額	(14)	(66,877)	(△61,762)	(5,128)	(△4,933)	(△4,933)	(-)	(-)	(196)
繰延株式の普通株式への転換	212	△ 212	-	-	-	-	-	-	-
	(30)	(△30)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	△ 3,180	△ 3,180	-	-	-	-	△ 3,180
	(-)	(-)	(△451)	(△451)	(-)	(-)	(-)	(-)	(△451)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	76	76	-	-	76
	(-)	(-)	(-)	(-)	(11)	(11)	(-)	(-)	(11)
当期変動額合計	212	△ 212	△ 3,180	△ 3,180	76	76	-	-	△ 3,104
	(30)	(△30)	(△451)	(△451)	(11)	(11)	(-)	(-)	(△440)
当期末残高	308	471,317	△ 438,649	32,977	△ 34,702	△ 34,702	-	-	△ 1,725
	(44)	(66,847)	(△62,214)	(4,677)	(△4,922)	(△4,922)	(-)	(-)	(△245)

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日 (単位：百万円)	当連結会計年度 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日 (単位：千米ドル)	当連結会計年度 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日 (単位：百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 2,366	△ 336	△ 3,183	△ 451
減価償却費	225	32	206	29
受取利息及び受取配当金	△ 2	△ 0	△ 18	△ 3
支払利息	40	6	276	39
為替差損益 (△は益)	44	6	251	36
持分法による投資損益 (△は益)	34	5	69	10
売上債権の増減額 (△は増加)	58	8	△ 133	△ 19
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 2	△ 0	△ 48	△ 7
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 9	△ 1	107	15
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	697	99	△ 55	△ 8
小計	△ 1,281	△ 182	△ 2,528	△ 359
利息の支払額	△ 7	△ 1	△ 114	△ 16
ファイナンス・リース利息の支払額	△ 16	△ 2	△ 26	△ 4
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1	0	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,303	△ 185	△ 2,667	△ 378
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額	2	0	287	41
有形固定資産の取得による支出	△ 79	△ 11	△ 64	△ 9
関係会社株式の取得による支出	-	-	△ 2,960	△ 420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77	△ 11	△ 2,737	△ 388
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,383	3,600	△ 24,310	△ 3,448
新株発行による収入	3,891	552	-	-
ファイナンス・リース債務の支出	△ 192	△ 27	△ 143	△ 20
その他	1,795	255	△ 1,795	△ 255
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,877	4,379	△ 26,249	△ 3,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	10	177	25
現金及び現金同等物の増減額	29,570	4,194	△ 31,475	△ 4,464
現金及び現金同等物の期首残高	3,182	451	32,752	4,645
現金及び現金同等物の期末残高	32,752	4,645	1,276	181

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して重要な営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、引き続き営業損失2,604千米ドル(369百万円)を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失3,180千米ドル(451百万円)を計上したことにより、純資産が1,725千米ドル(245百万円)の債務超過となっております。また、当社グループのキャッシュ・フローは非常に厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための資金が不足しております。これらのように当社グループは継続して重要な営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を解消するために、引き続き既存事業の拡大に注力しつつ、投資事業を遂行したいと考えております。具体的には、投資物件が安定した賃貸収入を生み出し、不動産価値に潜在的なキャピタルゲインを提供できることを考慮の上、投資目的で不動産を取得する予定です。また、当社グループの成長、経営安定化及び企業価値増大を目指し、収益力、将来性を具備する企業・事業の取得等戦略的投資活動を今後も積極的に推進していく予定であり、当該投資事業を通して、新しい収益源を獲得できるよう努めて参ります。加えて債務超過を解消するため、当社グループは、本日(2024年2月14日)公表の「債務超過解消に向けた取り組みについて」にて記載の取り組みを実施して参ります。

しかしながら、これらの対応策は、計画実行途上ないし計画途上にあることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。



(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

アジア

新華ファイナンシャル・ネットワーク(北京)・リミテッド

新華ファイナンシャル・ネットワーク(上海)・リミテッド

新華・ホールディングス(香港)・リミテッド

新華モバイル(香港)リミテッド

GIN International Limited

Inphosoft Singapore Pte. Ltd.

Beat Chain Pte. Ltd.

その他:4社

カナダ

GINSMS Inc.

その他の地域:3社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 5社

持分法適用会社の名称

北京華声・ファイナンシャル・インフォ・アンド・テック・カンパニー・リミテッド

北京華声・ファイナンシャル・インベストメント・カンパニー・リミテッド

Fame Rich Enterprises Limited

Express Surplus Limited

Yuet Fat Group Limited

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

    その他有価証券

        時価のないもの

            移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

    主として定額法を採用しております。

    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

        建物及び構築物        3～20年

        工具、器具及び備品    1～10年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、主として個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社では、顧客との契約から生じる収益については約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により機能通貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により機能通貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により米ドルに換算し、収益及び費用は期中平均相場により米ドルに換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは5年間で均等償却しております。また、負ののれんは発生時に特別利益として計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結財務諸表等の円換算額

「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、2023年12月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信相場(仲値)、1米ドル=141.83円及び香港ドル=18.08円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

※前連結会計年度における日本円表示は当期のレートを使用して換算しております。

親会社の機能通貨の報告通貨への換算

外国会社である当社は、会計処理を行う通貨(以下機能通貨という)として香港ドルを使用しておりますが、財務報告において用いる通貨(以下報告通貨という)には米ドルを使用しております。連結財務諸表作成の際に行われる機能通貨から報告通貨への換算は、国際会計基準第21号に準じて、資産、負債、収益及び費用を含む全ての項目は1米ドル=7.8香港ドルの為替相場で換算されております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

I 前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

株主資本の著しい変動

前連結会計年度末において、第三者割当による転換劣後株式15,000,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ19千米ドル(3百万円)及び3,872千米ドル(549百万円)増加しております。

前連結会計年度末において、資本金は97千米ドル(14百万円)、資本剰余金は471,528千米ドル(66,877百万円)となっております。

II 当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

株主資本の著しい変動

当連結会計年度末において、劣後株式の普通株式への転換により資本金が212千ドル(30百万円)増加、及び資本剰余金が△212千ドル(△30百万円)減少しております。

当連結会計年度末において、資本金は308千米ドル(44百万円)、資本剰余金は471,317千米ドル(66,847百万円)となっております。

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ全体の戦略機能を担い、各子会社を取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、各子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メッセージング事業」「ライセンス事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは次のとおりであります。

メッセージング事業

クラウド・ベースのA2Pメッセージング・サービス及びソフトウェアの製品・サービスの提供

ライセンス事業

モバイル機器やアプリケーションに関連した知的財産権及びその他の権利のライセンス・サービスの提供

その他の事業

ニュース、金融情報の提供等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	ライセンス事業	メッセージング事業	その他の事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	-	2,298	-	2,298	-	2,298
	(-)	(326)	(-)	(326)	(-)	(326)
その他の収益	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
外部顧客への売上高	-	2,298	-	2,298	-	2,298
	(-)	(326)	(-)	(326)	(-)	(326)
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合計	-	2,298	-	2,298	-	2,298
	(-)	(326)	(-)	(326)	(-)	(326)
セグメント利益又は損失(△)	△11	△42	△2,320	△2,373	-	△2,373
	(△1)	(△6)	(△329)	(△337)	(-)	(△337)

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	ライセンス ング事業	メッセー ング事業	その他の 事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	- (-)	2,348 (333)	- (-)	2,348 (333)	- (-)	2,348 (333)
その他の収益	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
外部顧客への売上高	- (-)	2,348 (333)	- (-)	2,348 (333)	- (-)	2,348 (333)
セグメント間の内部売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	- (-)	2,348 (333)	- (-)	2,348 (333)	- (-)	2,348 (333)
セグメント利益又は損失(△)	△14 (△2)	△114 (△16)	△3,052 (△433)	△3,180 (△451)	- (-)	△3,180 (△451)

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
1,798 (225)	- (-)	192 (27)	309 (44)	2,298 (326)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
- (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
- (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等
- (4) その他……オーストラリア、南米等

##### (2) 有形固定資産

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
392 (56)	- (-)	- (-)	- (-)	392 (56)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
- (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
- (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等

(4) その他……オーストラリア、南米等

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	762 (108)	メッセージング事業
B社	345 (49)	メッセージング事業
C社	338 (48)	メッセージング事業

(注) 1. 顧客との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
2,060 (292)	- (-)	149 (21)	140 (20)	2,348 (333)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
- (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
- (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等
- (4) その他……オーストラリア、南米等

(2) 有形固定資産

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
252 (36)	- (-)	- (-)	- (-)	252 (36)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……香港、中国、シンガポール等
- (2) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
- (3) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、フランス等
- (4) その他……オーストラリア、南米等

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	1,121 (159)	メッセージング事業
B社	355 (50)	メッセージング事業
C社	254 (36)	メッセージング事業

(注) 1. 顧客との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

**【報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】**

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	△0.04 (△5.67)	△0.01 (△1.42)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失金額 (△)	△0.04 (△5.67)	△0.02 (△2.84)
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式は存在するものの1株当たり 当期純損失金額であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式は存在するものの1株当たり 当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は 当期純損失 (△)	△2,373 (△337)	△3,180 (△451)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る当期純利益又 は当期純損失 (△)	△2,373 (△337)	△3,180 (△451)
普通株式、優先株式及び転換劣 後株式の期中平均株式数 (株)	60,971,016.69	131,599,783.82
普通株式	60,559,957.79	121,694,204.37
優先株式	100.00	100.00
転換劣後株式	410,958.90	9,905,479.45
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額		
当期純利益調整額	- (-)	- (-)
普通株式増加数 (株) (うち新株予約権)	- (-)	- (-)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	-	-

(注) 優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額	1,379 (196)	△1,725 (△245)
純資産の部の合計額から控除する金額	3,892 (552)	0 (0)
(うち優先株式払込金額)	△0 (△0)	△0 (△0)
(うち転換劣後株式払込金額)	△3,891 (△552)	- (-)
(うち新株予約権)	- (-)	- (-)
(うち非支配株主持分)	- (-)	- (-)
普通株式に係る当連結会計年度末の純 資産額	△2,513 (△356)	△1,726 (△245)
期末の普通株式の数 (株)	60,559,957.79	240,559,957.79



(重要な後発事象)

リボルビング・クレジット・ファシリティ契約の延長

2024年1月29日、当社は、レン・イー・ハン氏（以下「レン氏」といいます。）との間で2023年1月30日に締結した、クレジットの上限を200百万香港ドル（3,630百万円）とするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約の期間、並びに2023年8月30日に当該リボルビング・クレジット・ファシリティから借入れた200百万円及びその利息の返済期限を、2024年2月29日まで、1ヶ月延長することについて合意しました。

（注）適用している換算レートは、2023年12月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売相場の中値である1香港ドル=18.15円です。

未払金の支払期限の延長

2024年1月29日、当社及び当社の完全子会社である新華ホールディングス（香港）リミテッドは、レン氏との間で、Fame Rich Enterprises Limitedの株式30%の取得対価の未払い分、56,000千香港ドル（1,084百万円\*）及びその利息の支払期限を2024年2月29日まで延長することについて合意しました。

（注）\*を付して「円」で表示されている金額は、Fame Richの30%を取得する際に、当社及びレン氏との間で合意した為替レート1香港ドル=19.36円を使用しております。